

道内企業の CSR に対する活動や意識に関する調査

北海道大学 環境科学院
環境起学専攻 実践環境科学コース
孫 書庭

持続的な企業であるためには、利益を出し続けることとともに、社会から認められることも重要な要素である。そのため、CSR(企業の社会的責任)に基づく経済的活動が求められている。国際標準化機構により、CSR を推進する指針として ISO26000 が 2010 年に定められた。また、国連総会により 2015 年に採択された持続可能な発展目標(SDGs)は、急速に社会認知が進んでおり、例えば、大企業が SDGs を企業戦略の中心に据えるためのツールとして「SDG コンパス」が作られている。両者(ISO26000 と SDG コンパス)が示す概念や項目は類似している。

大企業では、CSR レポートの発行など、CSR 活動が可視化されているが、道内 15 万事業所の CSR 活動は把握されていない。道内企業も様々な CSR 活動を行っているはずだが、企業自身がそれらを CSR 活動と認識していない場合も数多いと思われる。本研究は、道内企業にアンケートを実施することにより現状把握し、その分析結果を道内企業へのフィードバックをすることを目的とする。経団連等が実施した CSR や SDGs に関するアンケートや厚生労働省の報告書を参考にするとともに、協力してもらう札幌市環境局環境都市推進計画課や北海道環境生活部環境局環境政策課が実施しているさっぽろエコメンバー制度やグリーン・ビズ認定制度に関する内容を含めて、中小企業家同友会の協力のもと、質問票を作成した。完成した質問票は、2018 年 5 月に、それらがメールアドレスを把握している事業所 1432 社に配信され、最終的に 156 社の回答を得た。回収率 11%は、先行事例と同程度となった。

ISO26000 の 7 つの中核主題のうち「職場コミュニケーション(人権)」、「労働慣行」、「消費者課題/事業慣行」、「地域貢献」に対する共通形式の設問では、CSR に関係する項目でも、約 4 割の事業所がその関係を認識していなかった。社内に対する取り組みは、社外に対するものよりも低い傾向が見られる(職場環境に関する多くの取り組みが半数に届いていなかった)。

SDGs について、知っている回答が 13%、全く知らない回答・未回答が合わせて 31%となった。事業内容の SDGs の 17 目標に対する関係性を問う項目では、人権に関する目標 5, 10, 16 に対する関連性は、社会・環境に関連する目標 7, 8, 9, 11, 12 に比べ、弱かった。これは、上記の CSR 項目と調和的な結果である。

CSR 活動の社会的位置づけに関する設問(上の中核主題とほぼ対応する経団連が実施した設問と同一設問)では、大企業の 47%が持続可能な社会の創造に向けた活動としていることに対し、道内企業の 43%が法令遵守としていたが、項目間で比べた傾向は似ていた。

今回得られた結果を道内企業全体に単純外挿することは出来ない。しかし、CSR 活動として、消費者・地域貢献に比べて、職場環境など人権に関する意識や実施が低い傾向は、道内企業全体にも当てはまると思われる。また、今回得られた結果は、道内企業の CSR や SDGs に関する初めてのものとして、協力団体に利用することとなっている。